



平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス
コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人

TEL 042-529-3494

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	298	—	△60	—	△57	—	△57	—
22年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△720.24	—
22年7月期第1四半期	—	—

(注)平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年7月期第1四半期	4,024	—	3,831	—	95.2	47,643.20
22年7月期	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 23年7月期第1四半期 3,831百万円 22年7月期 1百万円

(注)平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	0.00	—	400.00	400.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	—	5	—	12	—	9	—	121.85
通期	2,400	—	160	—	170	—	183	—	2,275.36

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期1Q 95,620株 22年7月期 95,620株
② 期末自己株式数 23年7月期1Q 15,193株 22年7月期 15,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期1Q 80,427株 22年7月期1Q 90,427株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期第1四半期及び平成22年7月期の実績並びに増減率については記載していません。
2. 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. その他	7
「参考資料」	7
(1) (要約) 貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

国内の移動体通信分野では主要な通信事業者が、次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE

(Long Term Evolution) の2010年以降の商用サービス開始に向けて開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、多種多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iii) WiMAXに対応した商材開拓及び販売
- (iv) 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- (v) 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売
- (vi) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当期におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 284,210千円

当セグメント別の売上高は、284,210千円となりました。3.5世代対応製品及びWiMAX対応製品はサービスを開始したことにより需要が一巡する中、LTEに対応した製品の販売が順調に推移したことによるものです。

(IPネットワークテスト) 14,659千円

当セグメント別の売上高は、14,659千円となりました。VoIP市場向けのカスタマイズ製品、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」の売上によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高298,869千円、営業損失60,323千円、経常損失57,326千円、四半期純損失57,926千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,259,432千円となりました。主な要因として現金及び預金が増加し、売掛金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は764,871千円となりました。主な要因として開発用の工具器具備品が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は181,866千円となりました。主な要因として買掛金、未払金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,831,799千円となりました。主な要因として利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローによる収入220,435千円、投資活動によるキャッシュ・フローによる支出26,392千円、財務活動によるキャッシュ・フローによる支出137千円により、資金残高は2,331,016千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期の表示は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失57,326千円に対し、売上債権の減少額281,556千円、たな卸資産の減少額40,409千円があった結果、営業活動によって増加した資金は220,435千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出18,370千円、無形固定資産の取得による支出8,776千円があった結果、投資活動によって支出した資金は26,392千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額137千円があった結果、財務活動によって支出した資金は137千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成22年9月2日に発表いたしました平成23年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間において、阿基捷（上海）軟件開發有限公司を平成22年9月15日に設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この適用による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,598千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,531,016
受取手形	2,568
売掛金	607,835
有価証券	800,000
商品及び製品	184,055
仕掛品	667
原材料及び貯蔵品	63,109
その他	70,178
流動資産合計	3,259,432
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	16,388
工具、器具及び備品(純額)	110,348
有形固定資産合計	126,737
無形固定資産	
投資その他の資産	581,589
固定資産合計	764,871
資産合計	4,024,303
負債の部	
流動負債	
買掛金	81,161
賞与引当金	43,826
その他	56,878
流動負債合計	181,866
固定負債	
資産除去債務	10,637
固定負債合計	10,637
負債合計	192,504
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,359,350
資本剰余金	1,500,547
利益剰余金	1,555,873
自己株式	△515,124
株主資本合計	3,900,647
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△69,005
為替換算調整勘定	157
評価・換算差額等合計	△68,847
純資産合計	3,831,799
負債純資産合計	4,024,303

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	298,869
売上原価	184,125
売上総利益	114,743
販売費及び一般管理費	175,066
営業損失(△)	△60,323
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,120
その他	789
営業外収益合計	3,910
営業外費用	
為替差損	913
営業外費用合計	913
経常損失(△)	△57,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,326
法人税、住民税及び事業税	600
法人税等合計	600
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,926
四半期純損失(△)	△57,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年8月1日
至 平成22年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,326
減価償却費	21,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,238
受取利息及び受取配当金	△3,120
売上債権の増減額(△は増加)	281,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,882
その他	△49,614
小計	219,768
利息及び配当金の受取額	2,993
法人税等の支払額	△2,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,370
無形固定資産の取得による支出	△8,776
その他	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,331,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野における「モバイルネットワークテスト」とIPネットワーク分野における「IPネットワークテスト」において、主に「プロトコル・アナライザ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークテスト」及び「IPネットワークテスト」の2つを報告セグメントとしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル ネットワーク テスト	I P ネットワーク テスト	
売上高			
外部顧客への売上高	284,210	14,659	298,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	284,210	14,659	298,869
セグメント利益又は損失(△)	△61,321	998	△60,323

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに（要約）貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(参考) 四半期財務諸表
(1) (要約) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,336,952
売掛金		891,960
有価証券		800,000
商品及び製品		211,884
仕掛品		14,629
原材料及び貯蔵品		61,727
その他		53,563
流動資産合計		3,370,719
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		6,477
工具、器具及び備品(純額)		113,709
有形固定資産合計		120,187
無形固定資産		60,336
投資その他の資産		579,063
固定資産合計		759,586
資産合計		4,130,305
負債の部		
流動負債		
買掛金		110,654
賞与引当金		20,588
その他		111,856
流動負債合計		243,099
負債合計		243,099
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,359,350
資本剰余金		1,500,547
利益剰余金		1,613,800
自己株式		△515,124
株主資本合計		3,958,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△71,367
評価・換算差額等合計		△71,367
純資産合計		3,887,205
負債純資産合計		4,130,305

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	230,501
売上原価	183,890
売上総利益	46,610
販売費及び一般管理費	142,090
営業損失(△)	△95,480
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,389
為替差益	751
その他	1,395
営業外収益合計	7,536
経常損失(△)	△87,943
特別利益	
固定資産売却益	14
特別利益合計	14
税引前四半期純損失(△)	△87,928
法人税、住民税及び事業税	200
法人税等調整額	—
法人税等合計	200
四半期純損失(△)	△88,128

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△87,928
減価償却費	21,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,658
受取利息及び受取配当金	△5,389
固定資産売却損益(△は益)	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△98,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,959
仕入債務の増減額(△は減少)	66,394
未収消費税等の増減額(△は増加)	48,103
その他	19,745
小計	△143,934
利息及び配当金の受取額	5,733
法人税等の支払額	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,025
無形固定資産の取得による支出	△5,827
投資有価証券の取得による支出	△300,000
その他	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	△24,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△469,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,822